

## ① オープンデータの取組強化

- 行政がデータを使いやすくする仕組みをつくり、アプリケーションは民間の力を使っていくというような組み合わせを柱として検討すると、幅の広い将来的に役に立つ提言になるのではないか。
- ベースとなる地図をはじめ、データ作成のためにコストがかかっていく部分については、オープンデータとして整備されていくと良い。
- 電子国土の情報基盤は、すでに色々なところに存在しているある程度の規模のクラウドのデータセンターのようなものを連携して、1つの基盤に見えるような技術を確立することが最も重要。そのためのデータや通信方式の標準化というところに国の果たす役割があるのではないか。また、一方でデータを提供する際のライセンスや契約形態、安全性の保障といった、制度的な面も非常に重要。
- 単にサーバを置いてデータを出せばよいではなく、地理空間情報のシステムを作るためのプログラムの言語やそのための情報システム、マニュアルなど、開発のための環境等も含めて基盤として整備することが重要。
- 自治体のデータは商業利用出来ないという共通認識があり、弊害となっている。税金で集めたデータであっても、商業利用して世の中がより良くなるのであれば良いというのがオープンデータの考え方。出せる情報は出して、自由に使ってくださいといえるようなルールがあることが大事。

## ② 新産業・新サービスの創出の推進

- データの標準化がひとつの論点になるだろう。その場合、色々な国際標準で日本がリーダーシップをとっていく必要があるが、例えば、ISO TC211のユビキタスパブリックアクセス部分については、韓国に遅れそうなところもある。世界的な視野で色々な標準化をとっていくということは重要。

## ③ 防災・減災、地域活性化等の推進

- 防災においても個人情報に関し目的外の使用はしないということになっているが、役所の担当者が他で使っている事例を知らない、ということが大きな阻害要因となっているケースが多い。過去にどういった使い方をされているか、といった事例を見られる形にするだけでも利活用が急激に広まると思う。
- 非常時と通常時ではデータの提供の仕方は違う。あらかじめ非常時のデータ提供のルールを決めておいて、通常時はクローズだが、災害復旧の際には必ず開示して利用する、といった切り分けのルールも必要ではないか。

## 第2回G空間×ICT推進会議における主な意見等②

### ④ 3次元地図の整備等GISの充実

- データの標準的なフォーマット相互に変換できれば良いが、市町村レベルだと変換のコストが問題となる。
- 個別の団体が持っている地図を重ねると、若干ずれるという問題がある。それを県の職員などを使って補正する必要があり、現在では測位技術が上がっているが、過去のデータにおいては、そういった補正のコストに関する課題もある。
- GISの上に住基情報を載せることについて、セキュリティポリシーによって、非常に限られた人しかアクセス出来ないという話を聞いた。どこまでであればアクセスできるか、ということがクリアになっていないため、他の自治体が追従出来ない理由なのではないか。
- ゼンリンも我々も自治体が5年に1回つくられる基図をベースにつくっているが、自治体の予算の関係もあり、5年に一度直している自治体は20%。それ以外の自治体は更新していないという状況。
- 住所台帳についても、自治体によってなかなか開示いただけないところもある。地図をつくる上で住所は非常に重要なため、地図をつくる側で必要な情報を出していただくと全体的にコストダウンになるのではないか。

### ⑤ 高精度な測位情報を利用した新たな空間の実現(屋内外のシームレスな測位環境の開発)

- 3次元や屋外と屋内のシームレスな測位環境という課題があるが、天井のスプリンクラー等の設備にセンサーをうまく付けられると、屋内と屋外が連動し、かつ3次元でデータが取れるようになるのではないか。

### ⑥ その他

- 様々なデータや利活用方法があるが、こういったデータをハンドリングする新しい人材基盤のようなものが必要。